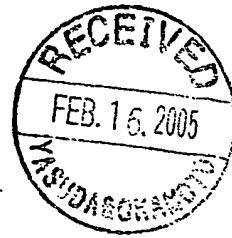


特許協力条約

発信人：日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人

岡本 宜喜

様

あて名

〒 577-0066

大阪府東大阪市高井田本通7-7-19昌利ビル
安田岡本特許事務所内

PCT

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

(PCT規則43の2.1)

発送日
(日.月.年)

15.2.2005

出願人又は代理人

の書類記号

P 3 6 8 1 1 - P 0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/017170

国際出願日

(日.月.年) 18. 11. 2004

優先日

(日.月.年) 19. 11. 2003

国際特許分類 (IPC) Int. C17 G06F 3/06, G06F 3/08, G06K 17/00

出願人（氏名又は名称）

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

27.01.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

奥村 元宏

5 E 9857

電話番号 03-3581-1101 内線 3520

第Ⅰ欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、日本語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-28	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-28	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-28	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2003-288564 A (松下電器産業株式会社) 2003.10.10, 全文, 全図
& EP 1331600 A2 & US 2003-0137887 A1

文献1 : JP 2001-306182 A (松下電器産業株式会社) 2001.11.02, 全文, 全図
& WO 2001/080171 A1 & US 2003-0109179 A1

文献3 : JP 2000-259783 A (ソニー株式会社) 2000.09.22, 全文, 全図
& US 6493787 B1

文献4 : JP 63-159460 U (三菱電機株式会社) 1988.10.19, 全文, 全図
(ファミリなし)

文献5 : JP 10-116329 A (日本電気テレコムシステム株式会社) 1998.05.06,
全文, 全図 (ファミリなし)

文献6 : JP 2001-290708 A (日本電気株式会社) 2001.10.19, 全文, 全図
(ファミリなし)

文献7 : JP 6-195524 A (株式会社東芝) 1994.07.15, 【0036】-【0041】、
【0067】、図14、図15、図33 (ファミリなし)

請求の範囲1-28にかかる発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

なお、新規性、進歩性または産業上の利用可能性についての見解は、明細書に裏付けられ、開示されている範囲、すなわち、明細書に具体的に記載されている記録媒体アクセス装置、記録媒体アクセス方法に対して作成した。第VIII欄の意見も参照されたい。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日.月.年)
JP 2004-086503 A 「P, A」	18.03.2004	26.08.2002	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日.月.年)

第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付けについての意見を次に示す。

請求の範囲 1、16 は、明細書によって充分に裏付けされていない。

請求の範囲 1、16 は「複数の機能を有する記録媒体にアクセスする記録媒体アクセス装置」と記載されているが、PCT第5条の意味において開示されているのは、明細書に記載された、「複数の記憶領域およびどの記憶領域を使用するかを切り替える領域選択部を有する記憶媒体に接続され、該記憶媒体にアクセスする記録媒体アクセス装置」であり、PCT第6条の意味での裏付けを欠いている。

また、請求の範囲 1、16 には、「記録媒体の動作を切り替える」と記載されているが、PCT第5条の意味において開示されているのは、「記録媒体内の領域選択部の動作を切り替える」であり、請求の範囲の記載は明確でなく、PCT第6条の意味での裏付けを欠いている。

請求の範囲 9 には、「前記複数の切り替え部の状態」と記載されているが、請求の範囲 9 が従属する請求の範囲 1 または 8 には、「複数の切り替え部」を示す構成が認められない。請求の範囲 8 に記載されているのは「複数の切り替え状態」であり、請求の範囲 9 はPCT第6条の意味での明確さを欠いている。

また、請求の範囲 9 が図 6 B に示す構成に支持された発明であるとすれば、請求の範囲 9 の構成は請求の範囲 8 に従属するのではなく、複数の切り替え部を明示している請求の範囲 6 に従属すべきものと認められる。同様の理由で、請求の範囲 23 についても、請求の範囲 21 に従属すべきものと認められる。

請求の範囲 21 は「前記アダプタ」と記載されており、請求の範囲 16 に従属している。しかしながら、請求の範囲 16 には当該構成が認められないことから、請求の範囲 21 は、「アダプタ」の構成を含んでいる請求の範囲 20 に従属すべき構成であると認められる。

請求の範囲 25 は「前記通知判定ステップ」と記載されており、請求の範囲 23 に従属している。同様の理由により、請求の範囲 25 は「通知判定ステップ」を有する請求の範囲 24 に従属すべきものと認められる。

よって、請求の範囲 9、21、23、25 は、PCT第6条の意味での明確さを欠いている。